

# 769 社が倒産リスクに直面 市場淘汰が進むも、 小規模事業者のリスク顕在化

半年間で『製造業』34 社、『建設業』19 社  
高リスク企業が増加

## 秋田県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)



本件照会先

森 晴朗 (支店長)  
帝国データバンク  
秋田支店  
018-833-4202(直通)

発表日

2025/09/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(\*)が算出可能な 1 万 1734 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 6.6%にあたる 769 社となった。2024 年 12 月と比較すると 11 社増加した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は半年前から高リスク企業が増加する一方、『運輸・通信業』や『小売業』などは減少し、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造の見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上のほか、人材投資などの取り組み、早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

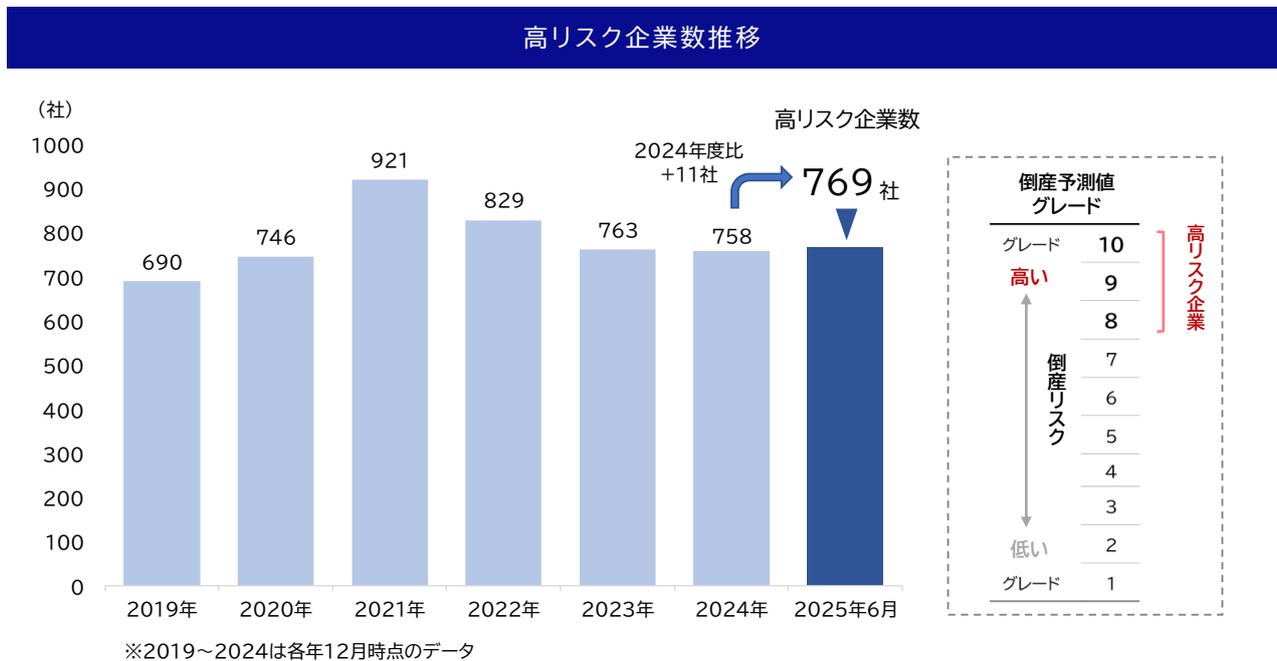
- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

2025 年上半期の秋田県の倒産件数は 39 件(秋田県企業倒産集計 2025 年上半期報)となり、前年同期から 4 件増え、上半期ベースで 2014 年以降、最多となるなど高水準での推移となった。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多い傾向がみられる。

そこで、帝国データバンク秋田支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

## 倒産リスクが高い企業は 769 社、2024 年 12 月から 11 社増加

2025 年 6 月時点で秋田県の高リスク企業は、分析対象の 1 万 1734 社のうち 6.6%にあたる 769 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 758 社と比較すると 11 社の微増となった。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業は高止まりしている結果となった。



## 『製造業』が 244 社で半年前から 34 社増加、増加幅は最大

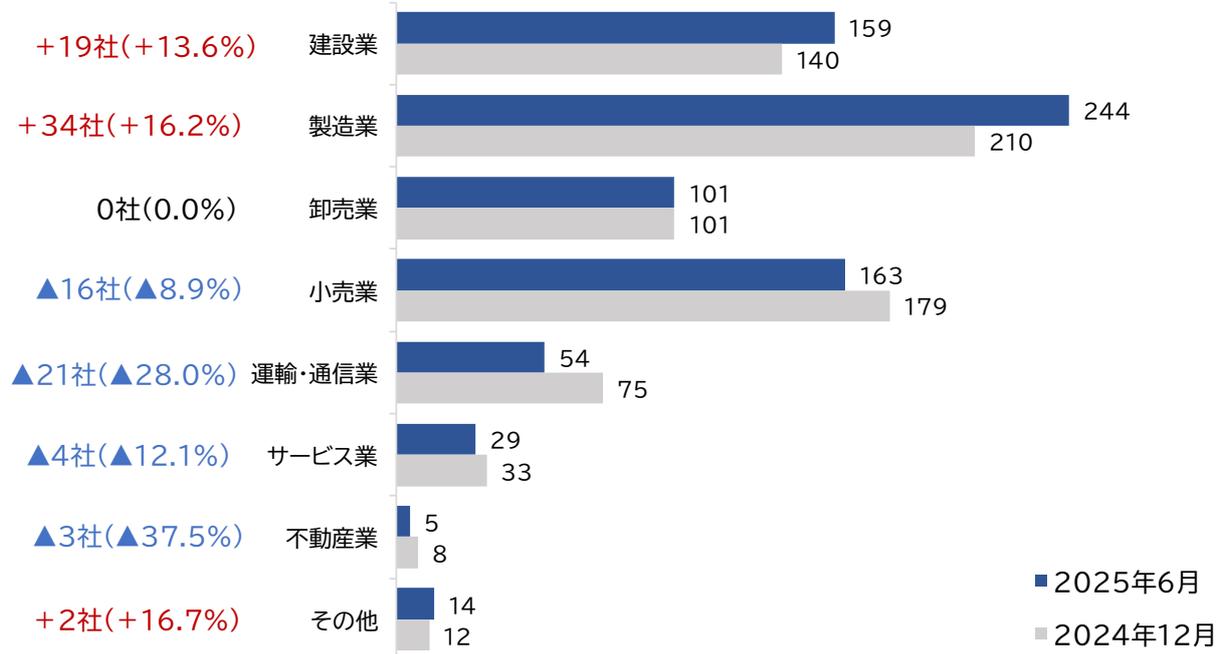
業種大分類別にみると、『製造業』が 244 社と最も多く、2024 年 12 月と比較すると 34 社増加した。次いで『小売業』(163 社)、建設業(159 社)、卸売業(101 社)が 100 社を超えた。

『製造業』、『建設業』などが 2024 年 12 月から増加した一方、『運輸・通信業』は 21 社(28.0%)、『小売業』は 16 社(8.9%)減少となった。

## 業種大分類別 高リスク企業数

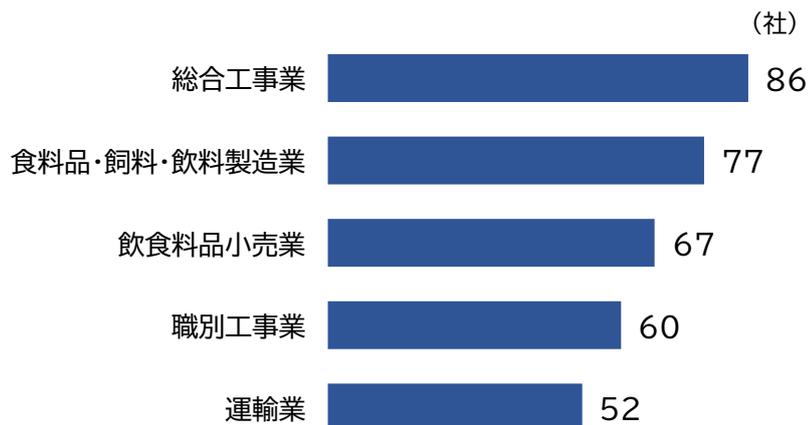
〈2024年12月比〉

(社)



業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「総合工事業」の86社となった。次いで「食料品・飼料・飲料製造業」(77社)、「飲食料品小売業」(67社)となった。

## 高リスク“企業数”TOP5 業種中分類



## 2024年12月からの増加数、「職別工事業」が9社で最多

2024年12月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると、「職別工事業」が9社増(51社→60社)と最も多く、「総合工事業」が8社増(78社→86社)と、上位2業種を『建設業』が占めた。次いで、「一般機械器具製造業」が6社増(12社→18社)、「食料品・飼料・飲料製造業」、「繊維工業、繊維製品製造業」がそれぞれ5社増(72社→77社、14社→19社)と『製造業』が目立った。

「総合工事業」を含む『建設業』は、以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化してきているといえよう。『製造業』についても原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。

2024年12月比 高リスク企業が増加した業種中分類



## 2024年12月からの減少数は「運輸業」が21社で最多

減少した業種をみると、「運輸業」が21社減(73社→52社)、「飲食料品小売業」が11社減(78社→67社)、「飲食店」が7社減(50社→43社)と続いた。

2024年12月比 高リスク企業数が減少した業種中分類



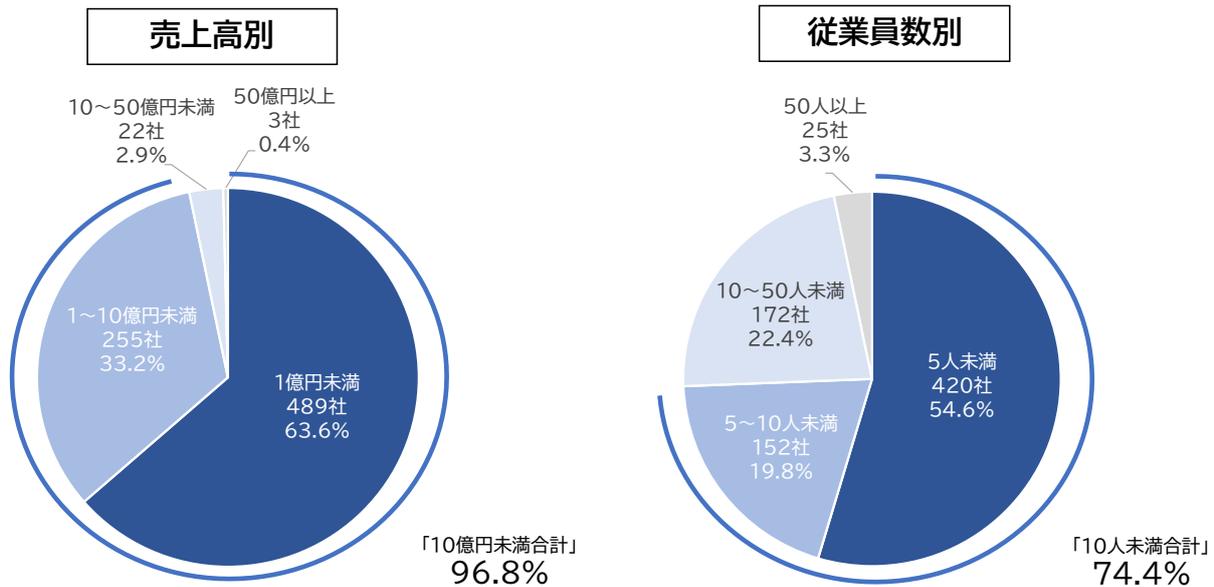
## 売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 489 社（構成比 63.6%）、「1～10 億円未満」が 255 社（同 33.2%）と、「10 億円未満」の企業で全体の 96.8%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 3 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 420 社（同 54.6%）と最も多く、「5～10 人未満」が 152 社（同 19.8%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業数

（右） 従業員数別 高リスク企業数



## 今後の見通し

コロナ禍の資金繰り支援により倒産件数が大幅に減少した 2021 年(17 件)以降、秋田県の倒産は 3 年連続で増加し、2024 年(52 件)はコロナ禍前の 2018 年(53 件)以来の水準となっている。2025 年に入っても倒産件数の増加傾向は続き、2025 年上半期における倒産件数は 39 件で、昨年同期(35 件)を上回るなど市場淘汰が進んでいる。そうしたなかでも、倒産予備軍といえる高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 769 社にのぼり、県内企業に占める割合は 6.6%を占める。

特に『製造業』において高リスク企業数の増加が顕著となっており、2024 年 12 月(210 社)から 2025 年 6 月(244 社)と 34 社増、高リスク企業の割合は 20%を上回り高い水準となっている。コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の二極化が進行し、特に価格交渉力の弱い中小企業は原材料費や人件費の高騰が深刻化するなかで倒産リスクが顕在化しているとみられる。さらに先行きの不透明感から設備投資を抑制する動きが加速しており、企業の成長を阻害する要因となっている点も留意が必要だろう。

『建設業』も 2024 年 12 月(140 社)から 19 社(13.6%)増の 159 社となった。資材高を背景とした建築需要の停滞や従業員の高齢化などによって小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。

「運輸業」や「飲食料品小売業」、「飲食店」は高リスク企業数が前回調査より減少したものの楽観視はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費・燃料価格の高騰から、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがある。「飲食料品小売業」や「飲食店」は、消費低迷を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面しており、コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業を中心に、高リスク企業の増加も懸念される。

迷走する米国との相互関税の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高まりする状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、IT の活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となるだろう。

### ■都道府県別高リスク企業数／出現率

